

平成30年1月15日

～美ら島の未来を拓く～

沖縄総合事務局

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

技術相談窓口設置について

沖縄県内の産学官関係機関のネットワーク再構築を図り、政府及び沖縄県の重点政策の一環となる活動を加速的に行うために、県内各支援機関を会員とする沖縄産学官イノベーション創出協議会を昨年5月に設立しました。同協議会の取組の一つとして、今回、国立研究開発法人 産業技術総合研究所の協力を得て、共同研究等の相談窓口を当県地域経済課内に設置しました。

県内ものづくり分野企業で、自社では解決が難しい技術課題をお持ちの皆様方のご相談等へ対応しますので、お気軽にお問い合わせ下さい。

記

1. 相談内容

○技術相談 ○技術コンサルティング ○共同研究 ○受託研究 ○技術移転 等

2. 技術相談窓口

沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 技術相談担当

TEL 098-866-1730 FAX 098-860-1375

keisan-tikei01@meti.go.jp ※本アドレスに別添必要事項記入書を記載してお送り下さい。

沖縄総合事務局に寄せられたご相談に随時対応します。また、必要により下記の専門コーディネータによる面談、あるいは企業訪問を行い、技術課題の解決に向けて支援します。

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 九州センター

・イノベーションコーディネータ 岩崎孝志

・産総研イノベーションコーディネータ 比嘉 賢一

(沖縄県工業技術センター 食品・化学研究班 班長)

3. 相談受付時間

月曜日～金曜日（年末年始及び祝日を除く）9:00～16:00

問い合わせ先：沖縄総合事務局経済産業部地域経済課（宇座・與古田）

TEL 098-866-1730 FAX 098-860-1375

技術相談に関するお問い合わせ

個々の技術上の問題を解決する上で、どこに問題があるのか？どのように改善すればよいのか？といった、その分野での経験や情報にお困りの場合に御相談下さい。詳しい専門家を介して、問題解決のための回答をさせていただきます。

お問い合わせ前に

- お問い合わせいただいた内容に関して、適切な回答をさせていただくために、沖縄総合事務局若しくは産総研の担当者から直接連絡を差し上げる場合があります。
- 書面あるいは電話で回答させていただきますが、お問い合わせ内容によっては、面談や企業訪問をさせていただきます場合があります。
- メールアドレス、電話番号に誤りがあった場合やウィルスが検出された場合、システム障害などの場合にはご回答できない場合があります。
- 注意:入力の際、半角カタカナは使用しないでください。hotmail 等フリーメールのご利用はご遠慮下さい。

※個人情報について

本フォームで収集した情報は問い合わせへの回答や技術研究政策への反映に利用されます。個人情報は「産業技術総合研究所個人情報保護規程」及び「内閣府本府の保有する個人情報等管理規定」に基づき 適正な管理を行っております。

※印は必須項目です。必ずご記入ください。

お名前※必須	
会社・団体名・機関名※必須	 (例: 沖縄総合事務局)
所属部署・役職名※必須	
電話番号※必須	- -



内閣府

	例:092-〇〇〇-〇〇〇〇(ハイフンを入れてください)
FAX 番号	- - 例:092-〇〇〇-〇〇〇〇(ハイフンを入れてください)
メールアドレス※必須	
確認のためもう一度メールアドレスを入力ください。※必須	
お問い合わせ内容※必須	

沖縄産学官イノベーション創出協議会の設立について

沖縄産学官イノベーション創出協議会

沖縄地域におけるイノベーション創出に向けて

政府は「日本再興戦略による官民戦略プロジェクト」において、イノベーションと研究開発を推進するとしており、沖縄県においても、「21世紀ビジョン基本計画」で示された政策の実現に向けた「沖縄県アジア経済戦略」の中で、アジアに展開する新たなものづくり産業の推進を産学官・企業間連携等により実施するとしています。

沖縄がこのようなイノベーション創出による国内外への拠点化を目指した重点戦略に対応するためには、産学官の連携体制としてこれまで活動してきた沖縄産学官連携推進協議会の機能強化を図り、産業界のニーズを的確に汲み取り、戦略性と機動力さらに実績の訴求性を有した協働体制の構築が求められています。

以上のことから、平成28年12月に発展解消した沖縄産学官連携推進協議会の体制等を基盤としつつ関係機関等のネットワーク再構築を踏まえ、政府及び沖縄県の重点政策の一環となる活動等を加速的に行うため、平成29年5月24日に沖縄産学官イノベーション創出協議会（会長：屋宏典琉球大学副学長、副会長：寺家克昌沖縄総合事務局経済産業部長）を設立しました。

今回、県内金融5機関をはじめとした産学官関係者24機関で発足しましたが、本協議会の目的に賛同する関係機関の参画は、随時受け付けていきます。

沖縄産学官イノベーション創出協議会の特徴

イノベーション創出に向けた具体的な取り組みを行うために、今回新たに4部会を設置して活動を行っていきます。部会毎の自主性を発揮することと併せて、部会同士の横断的連携が図れるような体制構築を目指していきます。

企画運営部会

協議会の企画運営
イノベーション創出に向けた提言等

- ・イノベーション創出を支援する施策事業等に関する意見交換、情報共有、情報集約等を行う。
- ・各施策事業の連携・補完等について調査検討を行う。
- ・上記を踏まえ重点強化すべき分野や抜けている分野等に対する施策事業の検討・提言を行う。

調査部会

沖縄のシーズニーズ調査
イノベーション創出事例研究等

- ・沖縄地域におけるイノベーション創出の事例等について意見交換、情報共有、情報集約を行う。
- ・企業や産業界のニーズや研究機関等のシーズについて意見交換、情報共有、情報集約を行う。

サポーター部会

沖縄地域のイノベーションを
支援するサポーター連携会議等

(例)

■ 海外展開倶楽部 等

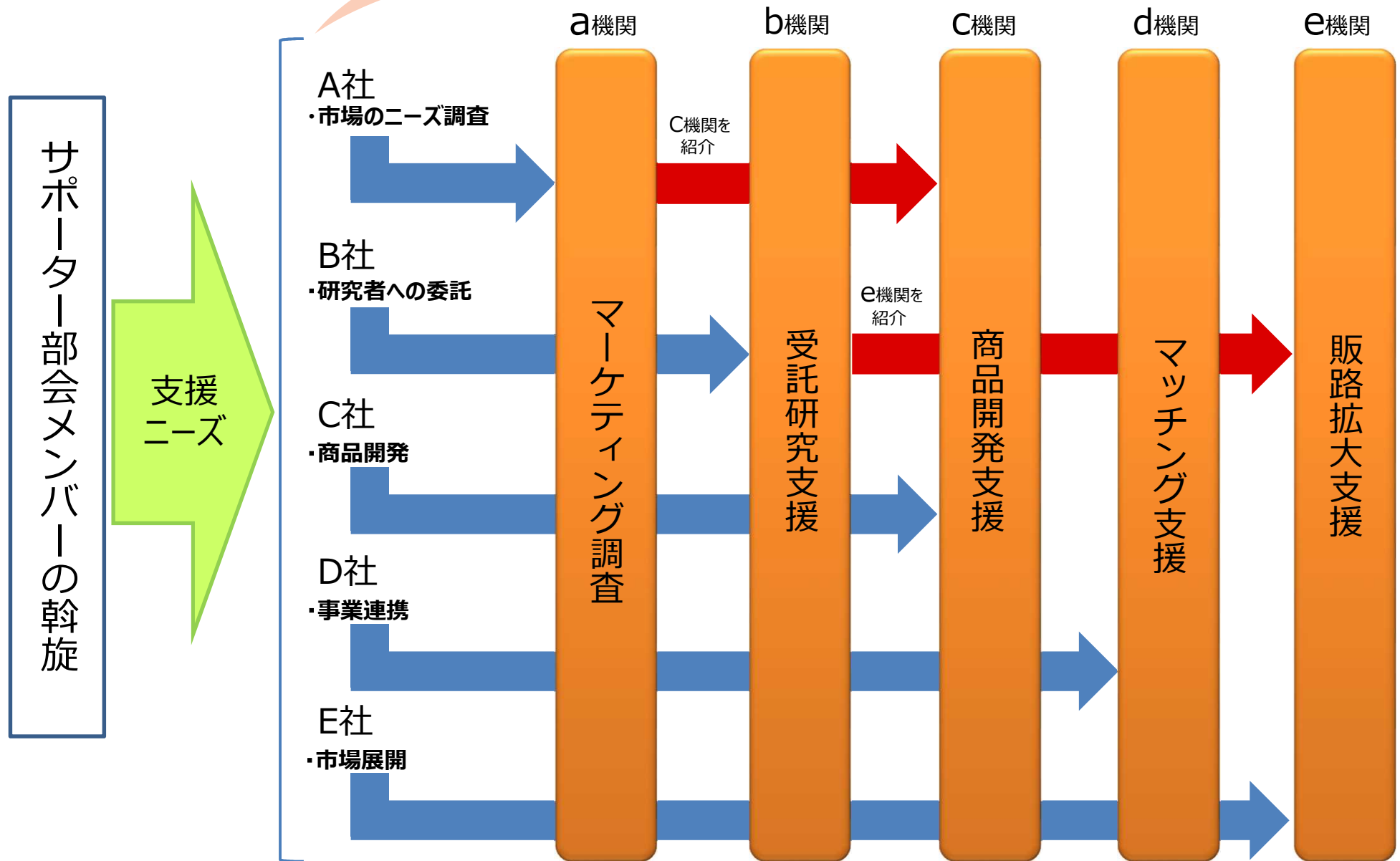
- ・沖縄地域におけるサポーター人材のネットワークを形成し連携する場を構築する。
- ・各サポーターの有する多様な情報について共有し企業支援等の効率化を図る。
- ・サポーター人材の必要なスキルやノウハウを獲得するための研修等を行う。
- ・新市場を目指す企業・産業の創出支援、産学のマッチング支援、国内外の人的交流・産業交流、環境整備等に取り組む。

広報部会

沖縄の産業まつり
イノベーションフォーラム等

- ・沖縄地域のイノベーションについて県民に幅広く周知広報を行う。(産業まつり等)
- ・イノベーションを加速するため時代に合ったテーマを設定したイベントを開催する。(イノベーションフォーラム等)

サポーター部会の活動イメージ



赤矢印は各社のその後の展開を想定

沖縄産学官イノベーション創出協議会 体制図

沖縄産学官連携推進協議会の
機能拡充

沖縄産学官イノベーション創出協議会

連携

産総研
九州センター

■会長 琉球大学副学長 屋宏典 ■副会長 内閣府沖縄総合事務局経済産業部長 寺家克昌

推進会議は全会員の幹部クラスで構成
(全27機関)

推進会議

幹事会

事務局

協議会の運営支援

幹事会メンバーから事務局を選任

- 琉球大学（地域連携推進機構産学官連携部門）
- 内閣府沖縄総合事務局（経済産業部地域経済課）

- 琉球大学
 - 沖縄工業高等専門学校
 - 沖縄県 企画部
 - 沖縄県 商工労働部
 - 沖縄県産業振興公社
 - （株）沖縄TLO
 - 内閣府沖縄総合事務局
 - （公財）沖縄科学技術振興センター
 - （一社）沖縄県発明協会
 - 沖縄国際大学
 - 沖縄職業能力開発大学校
 - 沖縄科学技術大学院大学
 - 南西地域産業活性化センター
 - 沖縄県環境・エネルギー研究開発機構
- (順不同)

企画運営部会

幹事会の企画運営
イノベーション創出に向けた提言等

部会長 内閣府沖縄総合事務局経済産業部
【部会活動に必要なリソース】

- 各支援機関施策マップ作成
- 幹事会の運営
- 県外・海外大学との連携（MOU締結等）
- 国研・県外公設試との連携推進強化

調査部会

沖縄のシーズニーズ調査
イノベーション創出事例研究等

部会長 （株）沖縄TLO
【部会活動に必要なリソース】

- 企業カルテ作成
- 研究シーズ集作成
- 企業ニーズ調査

サポーター部会

沖縄地域のイノベーションを
支援するサポーター連携会議等

部会長 沖縄県産業振興公社
【部会活動に必要なリソース】

- 企業カルテによる個別企業の現状把握
- 専門人材による各支援策へのブリッジ

広報部会

沖縄の産業まつり
イノベーションフォーラム運営等

部会長 琉球大学
【部会活動に必要なリソース】

- セミナーの開催・周知
- 産業まつりへの出展企画

沖縄産学官イノベーション創出協議会 幹事機関 各部会一覧

○幹事機関	
1	沖縄県商工労働部
2	沖縄県企画部
3	国立大学法人琉球大学
4	独立行政法人国立高等専門学校機構沖縄工業高等専門学校
5	公益財団法人沖縄県産業振興公社
6	内閣府沖縄総合事務局経済産業部
7	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部 沖縄職業能力開発大学校
8	公益財団法人沖縄科学技術振興センター
9	株式会社沖縄TLO
10	一般社団法人沖縄県発明協会
11	沖縄国際大学
12	沖縄科学技術大学院大学(OIST)
13	一般財団法人南西地域産業活性化センター
14	一般社団法人沖縄県環境・エネルギー研究開発機構

Ⅰ.企画運営部会	
1	内閣府沖縄総合事務局経済産業部
2	沖縄県商工労働部
3	沖縄県企画部
4	沖縄銀行
5	一般社団法人沖縄県環境・エネルギー研究開発機構

Ⅱ.調査部会	
1	株式会社沖縄TLO
2	国立大学法人琉球大学
3	内閣府沖縄総合事務局経済産業部
4	沖縄県工業技術センター
5	公益財団法人沖縄科学技術振興センター
6	一般社団法人トロピカルテクノプラス
7	公益社団法人沖縄県情報産業協会
8	沖縄銀行
9	沖縄国際大学
10	沖縄県健康産業協議会
11	沖縄科学技術大学院大学(OIST)
12	一般財団法人南西地域産業活性化センター

Ⅲ.サポーター部会	
1	公益財団法人沖縄県産業振興公社
2	内閣府沖縄総合事務局経済産業部
3	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部 沖縄職業能力開発大学校
4	沖縄県工業技術センター
5	公益財団法人沖縄科学技術振興センター
6	沖縄振興開発金融公庫
7	株式会社沖縄TLO
8	一般社団法人トロピカルテクノプラス
9	株式会社バイオサイトキャピタル
10	中小企業基盤整備機構沖縄事務所
11	コザ信用金庫
12	沖縄銀行
13	琉球銀行
14	沖縄海邦銀行
15	一般社団法人沖縄県発明協会

Ⅳ.広報部会	
1	国立大学法人琉球大学
2	公益社団法人沖縄県工業連合会
3	独立行政法人国立高等専門学校機構沖縄工業高等専門学校
4	内閣府沖縄総合事務局経済産業部
5	沖縄職業能力開発大学校
6	沖縄女子短期大学

企業の技術革新促す

沖縄産学官が協議会設立

沖縄県内の産業振興に能を強化した。新たな協議会は実働隊として幹事会と4部会を置く。企画運営部会は国や自治体など支援機関の施策マップを作り、調査部会は企業ニーズをまとめたカルテを作成。サポーター部会は専門人材によるマッチング支援に取り組む。

会長に就いた屋宏典琉球大副学長は「今度の協議会は部会ができて小回りが利く。イノベーションが起きる動きを加速したい」と話した。

2016年まで活動した「沖縄産学官連携推進協議会」を基盤に、イノベーションに特化して機



平成29年6月23日(金)
日刊工業新聞(36面 中小企業・地域経済)

平成29年6月6日(火)
日本経済新聞(31面 沖縄・九州経済)



産学官で沖縄イノベ創出

内閣府・琉球大など ニーズ把握・支援組織

【那覇】内閣府沖縄 などは「沖縄産学官イ 会」を設立した。県内 総合事務局と琉球大学 ノベーション創出協議 企業の事業拡大や研究

機関のシーズ事業化を促進するため。2002―16年に設置していた沖縄産学官連携推進協議会の後継組織として、企業ニーズの把握や支援を強化する。17事務局、琉球大に置く。

年度は施策マップの制作やシーズ・ニーズの調査に取り組む。

協議会は意思決定機関の推進会議、幹事会の下に企画運営、調査、サポーター、広報の4部会を置く。サポーター部会では企業のマーケティングや受託研究、商品開発、事業連携上のマッチング、販路拡大など各段階に応じた支援する。

会長に屋宏典琉球大副学長、副会長に寺家克昌沖縄総合事務局経済産業部長が就いた。

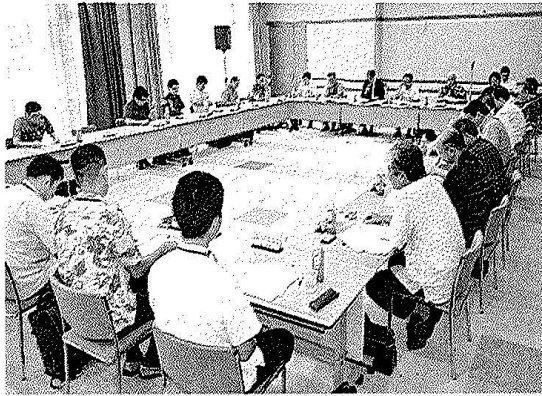
会員は国、県のほか金融機関、学術・教育機関、業界団体、官民の支援機関など20機関以上。事務局は沖縄総合事務局、琉球大に置く。

技術革新を加速 産学官が協議会

産業振興へ新体制発足

県内の産業振興に必要なイノベーション創出を目的に、県内の産学官関係者が集う「沖縄産学官イノベーション創出協議会」が24日、発足した。時代の変化に伴い企業ニーズの把握や支援機能の強化が求められる中、従来あった沖縄産学官連携推進協議会を発展解消。イノベーション創出に向けた提言やマッチング支援などで専門部会を設け、より実効性のある体制にした。

同日、宜野湾市で設立総会が開かれ、写真、民間企業や大学、行政などの関係者が参



平成29年5月26日(金)
沖縄タイムス(9面・経済)

加。発起人代表の屋宏典琉球大学副学長を会長に選出した。また各種施策や事業を整理し、提言作りを担う「企画運営部会」や企業ニーズや研究シーズを調査し、マッチングのベースをつくる「調査部会」、具体的なマッチング支援などに取り組む「サポート部会」などを下部組織に設ける組織体制も確認した。

屋会長は「産学官のニーズを的確にくみ取り、戦略性と機動力、さらに実績の訴求性を有した協働体制の構築が求められる」と意義を説明。「従来より小回りが利く組織になった。これを動かしてイノベーションを加速させたい」と意欲を語った。